

平成 24 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オリバー  
代表者名 代表取締役社長 大川 博美  
(コード番号 7959 名証第二部)  
問 合 せ 先 執行役員管理部長 杉浦 福太郎  
(TEL. 0564-27-2800)

(訂正)「平成 23 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 8 月 26 日付「平成 23 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

## 平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月26日  
上場取引所名

上場会社名 株式会社オリバー  
コード番号 7959 U R L <http://www.oliverinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800  
四半期報告書提出予定日 平成23年9月2日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年10月21日～平成23年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	15,290	6.5	1,486	27.3	1,570	24.7	641	18.4
22年10月期第3四半期	14,362	4.2	1,167	△4.4	1,259	△0.8	541	29.7
(注) 包括利益 23年10月期第3四半期	—		一百万円 (−%)		22年10月期第3四半期		一百万円 (−%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
23年10月期第3四半期	円 錢 52.83	—
22年10月期第3四半期	44.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
23年10月期第3四半期	30,424	19,554	56.2	1,409.56
22年10月期	28,172	18,844	58.5	1,356.17

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 17,093百万円 22年10月期 16,482百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年10月期	円 錢 —	円 錢 9.00	円 錢 —	円 錢 9.00	円 錢 18.00
23年10月期	—	9.00	—	—	—
23年10月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	20,000	7.5	1,600	13.7	1,650	11.5	800	26.8	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(訂正後)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
(自己株式を含む)

23年10月期 3 Q	12, 976, 053株	22年10月期	12, 976, 053株
23年10月期 3 Q	849, 595株	22年10月期	822, 075株
23年10月期 3 Q	12, 137, 244株	22年10月期 3 Q	12, 191, 326株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数  
(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月26日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、添付資料3頁「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(訂正後)

(参考)個別業績予想

平成 23 年 10 月期の個別業績予想(平成 22 年 10 月 21 日～平成 23 年 10 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	17,100	8.9	1,150	38.6	1,200	32.3	650	34.0	53.55

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成 22 年 11 月 26 日に公表しました個別業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記 1 に係る業績予想の具体的修正内容は、添付資料 3 頁「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 追加情報 .....	5
(5) 繼続企業の前提に関する重要な事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(3) 繼続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの予想以上の急速な回復により、個人消費はもち直しつつあり、景気は徐々に回復基調にありました。しかしながら、原子力発電所の事故による電力供給不足、海外景気減速、急激な円高などの影響により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費削減に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が15,290百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,486百万円（同27.3%増）、経常利益は1,570百万円（同24.7%増）、四半期純利益は641百万円（同18.4%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門の大幅増収により、売上高は13,160百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,117百万円（同52.8%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は3,000百万円（同1.5%減）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め売上高は2,813百万円（同3.9%増）となりました。施設インテリア部門は、医療施設における特需案件、高齢者施設の開業集中により、売上高は5,246百万円（同26.7%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、760百万円（同15.2%減）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

平成23年7月の地上アナログ放送終了前の駆け込み需要により、一定の新規契約を獲得することができましたが、家電量販店での大手通信会社の厳しい攻勢や、利用者のアンテナ受信への移行による契約解除もあり、加入者獲得は伸び悩みました。また、岡崎市内中心部より周辺部へ光エリアの拡張を進め、それによる「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルサービスは、快適で割安なコースとして好評を得ておりますが、一方で既存利用者の光コースへの変更費用や工事費、デジタル番組購入費の負担増もあり、売上高は2,125百万円（同2.3%減）、営業利益は349百万円（同19.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,252百万円増加し、30,424百万円となりました。流動資産は16,555百万円となり、主なものは現金及び預金10,082百万円、受取手形及び売掛金5,207百万円であります。固定資産は13,869百万円となり、主なものは建物及び構築物3,354百万円、投資有価証券4,455百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,541百万円増加し、10,870百万円となりました。流動負債は8,599百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,603百万円であります。また、固定負債は2,270百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,663百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて710百万円増加し、19,554百万円となりました。自己資本は17,093百万円となり、自己資本比率56.2%、1株当たり純資産額は1,409.56円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の通期連結業績につきましては、当第3四半期累計期間における放送・通信事業が前年同期実績を下回る水準で推移しているものの、家具・インテリア事業の特需案件があったこと等により比較的順調に推移していることから、売上高20,000百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益1,600百万円（同13.7%増）、経常利益1,650百万円（同11.3%増）、当期純利益800百万円（同26.3%増）を見込んでおります。

なお、平成22年11月26日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りであります。

## (通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 19,400	百万円 1,480	百万円 1,480	百万円 700	円 銭 57.45
今回修正予想（B）	20,000	1,600	1,650	800	65.91
増減額（B-A）	600	120	170	100	—
増減率（%）	3.1	8.1	11.5	14.3	—
前期実績	<u>18,605</u>	<u>1,406</u>	<u>1,480</u>	<u>630</u>	<u>51.78</u>

## (ご参考)

通期の個別業績予想につきましても、売上高17,100百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1,150百万円（同38.6%増）、経常利益1,200百万円（同31.9%増）、当期純利益650百万円（同33.2%増）と当初予想を上回る見込みであります。

なお平成22年11月26日に公表しました通期の個別業績予想との差異は以下の通りであります。

## (通期個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 16,500	百万円 930	百万円 930	百万円 565	円 銭 46.37
今回修正予想（B）	17,100	1,150	1,200	650	53.55
増減額（B-A）	600	220	270	85	—
増減率（%）	3.6	23.7	29.0	15.0	—
前期実績	<u>15,695</u>	<u>829</u>	<u>907</u>	<u>485</u>	<u>39.82</u>

\*上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### 2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### 2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 2. 表示方法の変更

### (四半期連結損益計算書)

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,479千円であります。

(4) 追加情報

(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	10,082,825	8,832,431
受取手形及び売掛金	<u>5,207,613</u>	<u>4,440,395</u>
有価証券	559,806	260,000
商品及び製品	228,555	208,678
原材料及び貯蔵品	156,975	145,978
繰延税金資産	<u>89,544</u>	<u>146,979</u>
その他	237,350	191,278
貸倒引当金	<u>△7,068</u>	<u>△5,966</u>
流动資産合計	<u>16,555,603</u>	<u>14,219,775</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,354,521	3,690,777
機械装置及び運搬具(純額)	488,062	538,003
土地	2,978,234	2,973,745
リース資産(純額)	333,176	359,671
その他(純額)	140,571	169,833
有形固定資産合計	7,294,567	7,732,031
無形固定資産		
その他	112,177	56,077
無形固定資産合計	112,177	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455,097	4,206,418
保険積立金	1,822,618	1,703,466
繰延税金資産	3,592	88,664
その他	241,821	231,818
貸倒引当金	<u>△60,507</u>	<u>△65,344</u>
投資その他の資産合計	6,462,622	6,165,024
固定資産合計	13,869,366	13,953,133
資産合計	<u>30,424,969</u>	<u>28,172,908</u>

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年7月20日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年10月20日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	<u>5,603,492</u>	<u>3,897,178</u>
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	336,080	395,518
賞与引当金	114,995	225,200
役員賞与引当金	13,200	17,600
通貨スワップ等	360,126	386,450
その他	<u>983,441</u>	<u>962,325</u>
流動負債合計	<u>8,599,336</u>	<u>7,072,273</u>

## 固定負債

長期借入金	234,000	300,000
退職給付引当金	82,287	46,474
役員退職慰労引当金	1,663,571	1,624,941
繰延税金負債	22,218	—
その他	268,655	284,775
固定負債合計	<u>2,270,732</u>	<u>2,256,191</u>

## 負債合計

	<u>10,870,068</u>	<u>9,328,465</u>
--	-------------------	------------------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	<u>6,505,944</u>	<u>6,083,300</u>
自己株式	△1,208,727	△1,177,504
株主資本合計	<u>17,060,991</u>	<u>16,669,570</u>

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	205,786	△6,148
繰延ヘッジ損益	△60,145	△68,961
為替換算調整勘定	△113,612	△111,539
評価・換算差額等合計	32,028	△186,649
少数株主持分	2,461,880	2,361,523
純資産合計	<u>19,554,900</u>	<u>18,844,443</u>
負債純資産合計	<u>30,424,969</u>	<u>28,172,908</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	14,362,758	15,290,983
売上原価	10,422,328	11,131,129
売上総利益	3,940,430	4,159,853
販売費及び一般管理費		
運搬費	245,700	249,999
貸倒引当金繰入額	7,605	1,456
役員報酬及び給料手当	1,213,639	1,223,024
賞与引当金繰入額	102,100	101,270
役員賞与引当金繰入額	13,200	13,200
役員退職慰労引当金繰入額	38,629	38,629
退職給付費用	55,299	63,413
減価償却費	108,938	103,627
その他	987,434	879,023
販売費及び一般管理費合計	2,772,546	2,673,643
営業利益	1,167,884	1,486,209
営業外収益		
受取利息	8,179	6,725
受取配当金	57,893	64,560
保険解約返戻金	16,179	—
その他	75,101	52,136
営業外収益合計	157,354	123,422
営業外費用		
支払利息	18,960	12,390
デリバティブ評価損	36,385	7,088
為替差損	—	14,719
その他	10,766	5,053
営業外費用合計	66,112	39,251
経常利益	1,259,126	1,570,381
特別利益		
固定資産売却益	428	7
投資有価証券売却益	74,686	0
補助金収入	—	3,400
特別利益合計	75,115	3,407
特別損失		
固定資産売却損	461	2,463
投資有価証券売却損	9,597	—
投資有価証券評価損	37,310	89,947
会員権評価損	180	2,423
その他	—	3,701
特別損失合計	47,549	98,536
税金等調整前四半期純利益	1,286,691	1,475,252
法人税、住民税及び事業税	558,042	676,562
法人税等調整額	41,558	41,937
少数株主損益調整前四半期純利益	—	756,752
少数株主利益	145,488	115,557
四半期純利益	541,602	641,195

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)

## 平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月26日  
上場取引所名

上場会社名 株式会社オリバー  
コード番号 7959 U R L <http://www.oliverinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 T E L 0564-27-2800  
四半期報告書提出予定日 平成23年9月2日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績 (平成22年10月21日～平成23年7月20日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	15,799	8.0	1,555	29.0	1,642	26.5	713	22.8
22年10月期第3四半期	14,634	3.3	1,205	△4.8	1,299	△1.4	581	24.9
(注) 包括利益 23年10月期第3四半期	—		一百万円 (−%)		22年10月期第3四半期		一百万円 (−%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 錢	円 錢
23年10月期第3四半期	58.81	—
22年10月期第3四半期	47.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
23年10月期第3四半期	30,647	19,849	56.7	1,433.84
22年10月期	28,293	19,066	59.0	1,374.42

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 17,387百万円 22年10月期 16,704百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年10月期	円 錢 —	円 錢 9.00	円 錢 —	円 錢 9.00	円 錢 18.00
23年10月期	—	9.00	—	—	—
23年10月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想 (平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	20,000	5.1	1,600	9.4	1,650	7.2	800	16.0	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(訂正前)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
(自己株式を含む)

23年10月期 3 Q	12, 976, 053株	22年10月期	12, 976, 053株
23年10月期 3 Q	849, 595株	22年10月期	822, 075株
23年10月期 3 Q	12, 137, 244株	22年10月期 3 Q	12, 191, 326株

② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数  
(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月26日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、添付資料3頁「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(訂正前)

(参考)個別業績予想

平成 23 年 10 月期の個別業績予想(平成 22 年 10 月 21 日～平成 23 年 10 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	17,100	6.1	1,150	29.9	1,200	24.3	650	19.6	53.55

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成 22 年 11 月 26 日に公表しました個別業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記 1 に係る業績予想の具体的修正内容は、添付資料 3 頁「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 繼続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの予想以上の急速な回復により、個人消費はもち直しつつあり、景気は徐々に回復基調にありました。しかしながら、原子力発電所の事故による電力供給不足、海外景気減速、急激な円高などの影響により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費削減に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が15,799百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,555百万円（同29.0%増）、経常利益は1,642百万円（同26.5%増）、四半期純利益は713百万円（同22.8%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門の大幅増収により、売上高は13,668百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,186百万円（同54.3%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は3,000百万円（同1.5%減）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め売上高は2,813百万円（同3.9%増）となりました。施設インテリア部門は、医療施設における特需案件、高齢者施設の開業集中により、売上高は5,754百万円（同30.4%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、760百万円（同15.2%減）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

平成23年7月の地上アナログ放送終了前の駆け込み需要により、一定の新規契約を獲得することができましたが、家電量販店での大手通信会社の厳しい攻勢や、利用者のアンテナ受信への移行による契約解除もあり、加入者獲得は伸び悩みました。また、岡崎市内中心部より周辺部へ光エリアの拡張を進め、それによる「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルサービスは、快適で割安なコースとして好評を得ておりますが、一方で既存利用者の光コースへの変更費用や工事費、デジタル番組購入費の負担増もあり、売上高は2,125百万円（同2.3%減）、営業利益は349百万円（同19.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,354百万円増加し、30,647百万円となりました。流動資産は16,778百万円となり、主なものは現金及び預金10,082百万円、受取手形及び売掛金5,430百万円であります。固定資産は13,869百万円となり、主なものは建物及び構築物3,354百万円、投資有価証券4,455百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,570百万円増加し、10,798百万円となりました。流動負債は8,527百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,735百万円であります。また、固定負債は2,270百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,663百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて783百万円増加し、19,849百万円となりました。自己資本は17,387百万円となり、自己資本比率56.7%、1株当たり純資産額は1,433.84円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の通期連結業績につきましては、当第3四半期累計期間における放送・通信事業が前年同期実績を下回る水準で推移しているものの、家具・インテリア事業の特需案件があったこと等により比較的順調に推移していることから、売上高20,000百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益1,600百万円（同9.4%増）、経常利益1,650百万円（同7.2%増）、当期純利益800百万円（同16.0%増）を見込んでおります。

なお、平成22年11月26日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りであります。

## (通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 19,400	百万円 1,480	百万円 1,480	百万円 700	円 銭 57.45
今回修正予想（B）	20,000	1,600	1,650	800	65.91
増減額（B-A）	600	120	170	100	—
増減率（%）	3.1	8.1	11.5	14.3	—
前期実績	<u>19,023</u>	<u>1,462</u>	<u>1,538</u>	<u>689</u>	<u>56.59</u>

## (ご参考)

通期の個別業績予想につきましても、売上高17,100百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,150百万円（同29.9%増）、経常利益1,200百万円（同24.3%増）、当期純利益650百万円（同19.6%増）と当初予想を上回る見込みであります。

なお平成22年11月26日に公表しました通期の個別業績予想との差異は以下の通りであります。

## (通期個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 16,500	百万円 930	百万円 930	百万円 565	円 銭 46.37
今回修正予想（B）	17,100	1,150	1,200	650	53.55
増減額（B-A）	600	220	270	85	—
増減率（%）	3.6	23.7	29.0	15.0	—
前期実績	<u>16,114</u>	<u>885</u>	<u>965</u>	<u>543</u>	<u>44.62</u>

\*上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### 2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### 2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 2. 表示方法の変更

### (四半期連結損益計算書)

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,479千円であります。

### (4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	10,082,825	8,832,431
受取手形及び売掛金	<u>5,430,124</u>	<u>4,560,880</u>
有価証券	559,806	260,000
商品及び製品	228,555	208,678
原材料及び貯蔵品	156,975	145,978
繰延税金資産	<u>89,616</u>	<u>147,018</u>
その他	237,350	191,278
貸倒引当金	<u>△7,246</u>	<u>△6,063</u>
流动資産合計	<u>16,778,006</u>	<u>14,340,203</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,354,521	3,690,777
機械装置及び運搬具(純額)	488,062	538,003
土地	2,978,234	2,973,745
リース資産(純額)	333,176	359,671
その他(純額)	140,571	169,833
有形固定資産合計	7,294,567	7,732,031
無形固定資産		
その他	112,177	56,077
無形固定資産合計	112,177	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455,097	4,206,418
保険積立金	1,822,618	1,703,466
繰延税金資産	3,592	88,664
その他	241,821	231,818
貸倒引当金	<u>△60,507</u>	<u>△65,344</u>
投資その他の資産合計	6,462,622	6,165,024
固定資産合計	13,869,366	13,953,133
資産合計	<u>30,647,372</u>	<u>28,293,336</u>

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年7月20日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年10月20日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	5,735,121	4,029,808
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	336,080	395,518
賞与引当金	114,995	225,200
役員賞与引当金	13,200	17,600
通貨スワップ等	360,126	386,450
その他	779,867	728,398
流動負債合計	8,527,391	6,970,976

## 固定負債

長期借入金	234,000	300,000
退職給付引当金	82,287	46,474
役員退職慰労引当金	1,663,571	1,624,941
繰延税金負債	22,218	—
その他	268,655	284,775
固定負債合計	2,270,732	2,256,191
負債合計	10,798,123	9,227,168

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,800,292	6,305,024
自己株式	△1,208,727	△1,177,504
株主資本合計	17,355,339	16,891,295

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	205,786	△6,148
繰延ヘッジ損益	△60,145	△68,961
為替換算調整勘定	△113,612	△111,539
評価・換算差額等合計	32,028	△186,649
少数株主持分	2,461,880	2,361,523
純資産合計	19,849,248	19,066,168
負債純資産合計	30,647,372	28,293,336

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	14,634,111	15,799,073
売上原価	10,655,764	11,570,008
売上総利益	3,978,346	4,229,065
販売費及び一般管理費		
運搬費	245,700	249,999
貸倒引当金繰入額	7,543	1,537
役員報酬及び給料手当	1,213,639	1,223,024
賞与引当金繰入額	102,100	101,270
役員賞与引当金繰入額	13,200	13,200
役員退職慰労引当金繰入額	38,629	38,629
退職給付費用	55,299	63,413
減価償却費	108,938	103,627
その他	987,434	879,023
販売費及び一般管理費合計	2,772,484	2,673,725
営業利益	1,205,862	1,555,340
営業外収益		
受取利息	8,179	6,725
受取配当金	57,893	64,560
保険解約返戻金	16,179	—
その他	75,101	52,136
営業外収益合計	157,354	123,422
営業外費用		
支払利息	18,960	12,390
デリバティブ評価損	36,385	7,088
為替差損	—	14,719
その他	8,870	1,592
営業外費用合計	64,216	35,790
経常利益	1,299,000	1,642,971
特別利益		
固定資産売却益	428	7
投資有価証券売却益	74,686	0
補助金収入	—	3,400
特別利益合計	75,115	3,407
特別損失		
固定資産売却損	461	2,463
投資有価証券売却損	9,597	—
投資有価証券評価損	37,310	89,947
会員権評価損	180	2,423
その他	—	3,701
特別損失合計	47,549	98,536
税金等調整前四半期純利益	1,326,566	1,547,843
法人税、住民税及び事業税	558,042	676,562
法人税等調整額	41,583	41,905
少数株主損益調整前四半期純利益	—	829,375
少数株主利益	145,488	115,557
四半期純利益	581,452	713,818

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。